

第2章 調査結果

調査結果要旨

本調査では、子ども・子育てについて、幅広い年齢層に調査したものであり、「子育て全般について」と、「子ども・子育て支援に関する取組」の2部構成となっている。

．子育て全般について

1．子どもを持つときの不安・経済的支援

将来的に子どもを(さらに)持つと考えた時の不安は、「経済的負担の増加」、「仕事と生活・育児の両立」、「不安定な雇用、就業関係」となっている。子育てにかかる経済的な負担として大きいものは、「学校教育費(大学・短大・専門学校など)」、「学習塾など学校以外の教育費」、「保育所・幼稚園・認定こども園にかかる費用」が多い。

2．保育サービスについて

利用している保育サービスについて、約45%が満足しているが、利用している施設の不満点としては、「利用料が高いから」が最も多く、幼稚園では「子どもを預かる時間が短いから」が多い。

希望した時期に希望したサービスについて、保育所、幼稚園ともに約半数が「利用できた」と回答しているが、約3割が希望したサービスを受けられなかったとしている。今後利用したい保育サービスは、「延長保育」が最も多い。

3．仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

子どもがいる人のうち、仕事と子育ての両立ができている人は37.5%となっている。このうち女性では、子どもの年齢が低いほど、両立できていない割合が高い。

就業している人のうち、仕事時間の希望との比較で、「ちょうどよい」との回答は約半数であるが、「長すぎる」、「やや長い」との回答も約4割となっている。男女別では、男性の半数が、希望に比べると労働時間が「長すぎる」、あるいは「やや長い」と回答している。

また子どもの話を聞いたり子どもとくつろぐ時間を男性の半数、女性の3割が「全然とれていない」、あるいは「とれていない」と回答している。

. 子ども・子育て支援に関する取組

国に実現してほしい項目として、「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」「子育てを社会全体で支える取組」が1位として挙げられた。特に、評価の下位に挙げられている「若者の自立した生活と就労に向けた支援の取組」や「長時間労働の抑制、テレワークの活用等、働き方の見直しに向けた環境整備を図る取組」の就労に関する取組について、国の取組として不十分だと回答する者が多くみられる。